

# 四半期報告書

第92期  
第2四半期

( 自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日 )

アイシン精機株式会社

E01593

# 目 次

	頁
第92期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書	
当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間 .....	19
確認書 .....	21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤森 文雄
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)24—8265番
【事務連絡者氏名】	経理部長 間宮 友廣
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)24—8265番
【事務連絡者氏名】	経理部長 間宮 友廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,387,016	1,434,857	2,822,215
経常利益 (百万円)	95,960	81,305	189,462
四半期(当期)純利益 (百万円)	49,155	36,665	90,089
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	111,709	91,341	185,228
純資産額 (百万円)	1,262,495	1,395,947	1,328,503
総資産額 (百万円)	2,464,582	2,663,081	2,587,623
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	174.37	129.93	319.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	173.84	129.60	318.51
自己資本比率 (%)	38.8	39.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129,057	110,768	286,606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△185,064	△117,104	△265,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,038	△39,501	△1,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	270,839	284,600	328,024

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.54	45.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の自動車業界における状況は、国内においては消費税増税前の駆け込み需要の反動などによる落ち込みがあったものの、海外においては好調な北米や中国市場が下支えとなり、世界市場全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に引き続き努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、国内はオートマチックトランスミッションの輸出が増加したことや、海外は北米・中国地域の生産台数が増加したことなどにより、前年同四半期（1兆3,870億円）に比べ3.4%増の1兆4,348億円となりました。

利益については、収益体質強化活動などに取り組んだものの、研究開発費の増加などにより、営業利益は前年同四半期（862億円）に比べ18.2%減の705億円、経常利益は前年同四半期（959億円）に比べ15.3%減の813億円、四半期純利益は前年同四半期（491億円）に比べ25.4%減の366億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① アイシン精機グループ

売上高については、前年同四半期（6,610億円）に比べ2.8%増の6,797億円となりました。営業利益は前年同四半期（263億円）に比べ14.8%減の224億円となりました。

#### ② アイシン高丘グループ

売上高については、前年同四半期（1,226億円）に比べ3.1%増の1,264億円となりました。営業利益は前年同四半期（40億円）に比べ5.0%増の42億円となりました。

#### ③ アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上高については、前年同四半期（5,192億円）に比べ4.8%増の5,441億円となりました。営業利益は前年同四半期（414億円）に比べ1.6%減の408億円となりました。

#### ④ アドヴィックスグループ

売上高については、前年同四半期（2,529億円）に比べ1.6%増の2,571億円となりました。営業利益は前年同四半期（93億円）に比べ96.9%減の2億円となりました。

#### ⑤ その他

売上高については、前年同四半期（941億円）に比べ4.4%減の900億円となりました。営業利益は前年同四半期（47億円）に比べ56.4%減の20億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,107億円の増加、投資活動により1,171億円の減少、財務活動により395億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により24億円の増加の結果、当第2四半期連結会計期間末には2,846億円となり、前連結会計年度末（3,280億円）に比べ434億円（13.2%）の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期（1,290億円）に比べ182億円（14.2%）減少し、1,107億円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が146億円減少したことなどによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期（1,850億円）に比べ679億円（36.7%）減少し、1,171億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が239億円増加したものの、定期預金及び有価証券の増減額が653億円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が255億円減少したことなどによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、395億円（前年同四半期は220億円の資金の増加）となりました。これは、借入れとその返済による収支が379億円減少したことや、当四半期は社債を発行しなかったため社債の発行による収入が200億円減少したことなどによります。

#### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発費は、総額769億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	294,674	—	45,049	—	62,926

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,558	22.25
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	20,711	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,627	3.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,223	2.45
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,300	2.14
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,302	1.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,250	1.44
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,100	1.39
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,609	1.22
計	—	132,027	44.80

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。
- 2 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を12,365千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.20%です。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,365,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,177,700	2,821,777	—
単元未満株式	普通株式 131,334	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,821,777	—

### ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	12,365,600	—	12,365,600	4.20
計	—	12,365,600	—	12,365,600	4.20

(注) 自己保有株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262,398	247,788
受取手形及び売掛金	387,595	400,193
有価証券	175,768	137,125
商品及び製品	81,476	91,551
仕掛品	54,350	58,441
原材料及び貯蔵品	61,785	64,171
その他	125,864	140,178
貸倒引当金	△933	△935
流動資産合計	1,148,306	1,138,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	272,083	277,003
機械装置及び運搬具（純額）	361,384	379,384
工具、器具及び備品（純額）	37,347	37,672
土地	119,964	121,407
リース資産（純額）	1,134	1,001
建設仮勘定	78,579	93,016
有形固定資産合計	870,492	909,486
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	458,324	502,587
その他	85,714	88,468
貸倒引当金	△467	△561
投資その他の資産合計	543,572	590,493
固定資産合計	1,439,317	1,524,566
資産合計	2,587,623	2,663,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,176	367,952
短期借入金	79,058	61,671
1年内償還予定の社債	10,034	20,034
引当金	21,425	20,319
その他	301,893	284,335
流動負債合計	763,587	754,314
固定負債		
社債	70,118	60,101
長期借入金	235,838	240,850
引当金	6,193	5,263
退職給付に係る負債	109,194	112,853
その他	74,187	93,750
固定負債合計	495,532	512,819
負債合計	1,259,120	1,267,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	59,504	59,678
利益剰余金	777,154	796,386
自己株式	△19,718	△19,469
株主資本合計	861,990	881,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,943	148,151
繰延ヘッジ損益	△999	△865
為替換算調整勘定	5,642	20,192
退職給付に係る調整累計額	2,963	2,798
その他の包括利益累計額合計	137,550	170,277
新株予約権	2,384	2,005
少数株主持分	326,578	342,019
純資産合計	1,328,503	1,395,947
負債純資産合計	2,587,623	2,663,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,387,016	1,434,857
売上原価	1,181,683	1,236,680
売上総利益	205,333	198,177
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,151	33,958
その他	86,906	93,673
販売費及び一般管理費合計	119,057	127,632
営業利益	86,275	70,545
営業外収益		
受取利息	748	918
受取配当金	3,075	5,270
持分法による投資利益	4,618	3,981
その他	8,407	6,844
営業外収益合計	16,850	17,014
営業外費用		
支払利息	3,037	3,027
その他	4,127	3,227
営業外費用合計	7,164	6,254
経常利益	95,960	81,305
税金等調整前四半期純利益	95,960	81,305
法人税等	26,338	28,394
少数株主損益調整前四半期純利益	69,622	52,911
少数株主利益	20,466	16,245
四半期純利益	49,155	36,665

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,622	52,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,081	18,260
繰延ヘッジ損益	196	135
為替換算調整勘定	4,609	19,987
退職給付に係る調整額	—	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	2,200	321
その他の包括利益合計	42,087	38,430
四半期包括利益	111,709	91,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,860	69,393
少数株主に係る四半期包括利益	21,848	21,948

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,960	81,305
減価償却費	71,107	74,481
売上債権の増減額 (△は増加)	12,386	△1,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260	△12,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839	7,784
その他	△10,739	△4,290
小計	166,615	145,231
利息及び配当金の受取額	5,477	8,216
利息の支払額	△2,949	△2,967
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,085	△39,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,057	110,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	△58,609	6,783
有形固定資産の取得による支出	△88,838	△112,762
有形固定資産の売却による収入	1,711	2,476
投資有価証券の取得による支出	△51,429	△25,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,519	14,700
その他	△3,418	△2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,064	△117,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△809	△6,898
長期借入れによる収入	44,685	17,435
長期借入金の返済による支出	△21,579	△26,223
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△14,098	△16,948
少数株主への配当金の支払額	△6,634	△6,972
その他	474	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,038	△39,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	2,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,444	△43,424
現金及び現金同等物の期首残高	298,197	328,024
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,086	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 270,839	※ 284,600

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金および少数株主持分に加減しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	236,109百万円	247,788百万円
有価証券勘定	159,223	137,125
流動資産 その他	129,477	140,178
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△75,075	△53,545
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	△51,014	△48,128
現金同等物以外の流動資産その他	△127,881	△138,817
現金及び現金同等物	270,839	284,600



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,092	50	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,868	35	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 残高 (百万円)	45,049	59,193	708,039	△20,175	792,107
四半期連結累計期間中の変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う 増減			2,986		2,986
剰余金の配当			△14,092		△14,092
四半期純利益			49,155		49,155
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		128		193	321
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	128	38,049	188	38,366
平成25年9月30日 残高 (百万円)	45,049	59,322	746,089	△19,986	830,474

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,928	60	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	12,703	45	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 残高 (百万円)	45,049	59,504	777,154	△19,718	861,990
会計方針の変更による累積的影響額			△505		△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	59,504	776,649	△19,718	861,485
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			△16,928		△16,928
四半期純利益			36,665		36,665
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		173		253	427
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	173	19,737	248	20,159
平成26年9月30日 残高 (百万円)	45,049	59,678	796,386	△19,469	881,644

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	503,340	76,517	506,970	235,509	1,322,337	64,679	1,387,016
セグメント間の 内部売上高	157,667	46,149	12,276	17,472	233,565	29,468	263,033
計	661,007	122,666	519,246	252,981	1,555,902	94,147	1,650,050
セグメント利益	26,354	4,080	41,487	9,346	81,269	4,786	86,056

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	81,269
「その他」の区分の利益	4,786
セグメント間取引消去	149
その他の調整額	69
四半期連結損益計算書の営業利益	86,275

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,824	78,364	530,480	241,145	1,375,814	59,043	1,434,857
セグメント間の 内部売上高	153,951	48,129	13,684	15,994	231,760	30,959	262,719
計	679,775	126,493	544,165	257,139	1,607,574	90,003	1,697,577
セグメント利益	22,459	4,283	40,816	288	67,848	2,087	69,936

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	67,848
「その他」の区分の利益	2,087
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	104
四半期連結損益計算書の営業利益	70,545

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	174円37銭	129円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	49,155	36,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	49,155	36,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,896	282,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	173円84銭	129円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	861	715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成26年10月31日 (中間配当支払開始日 平成26年11月26日)  
中間配当金の総額 12,703百万円  
1株当たりの中間配当額 45円

(2) その他特筆すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アイシン精機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚謙二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤森 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社取締役社長 藤森 文雄 は、当社の第92期第2四半期（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

**2 【特記事項】**

特記すべき事項はありません。